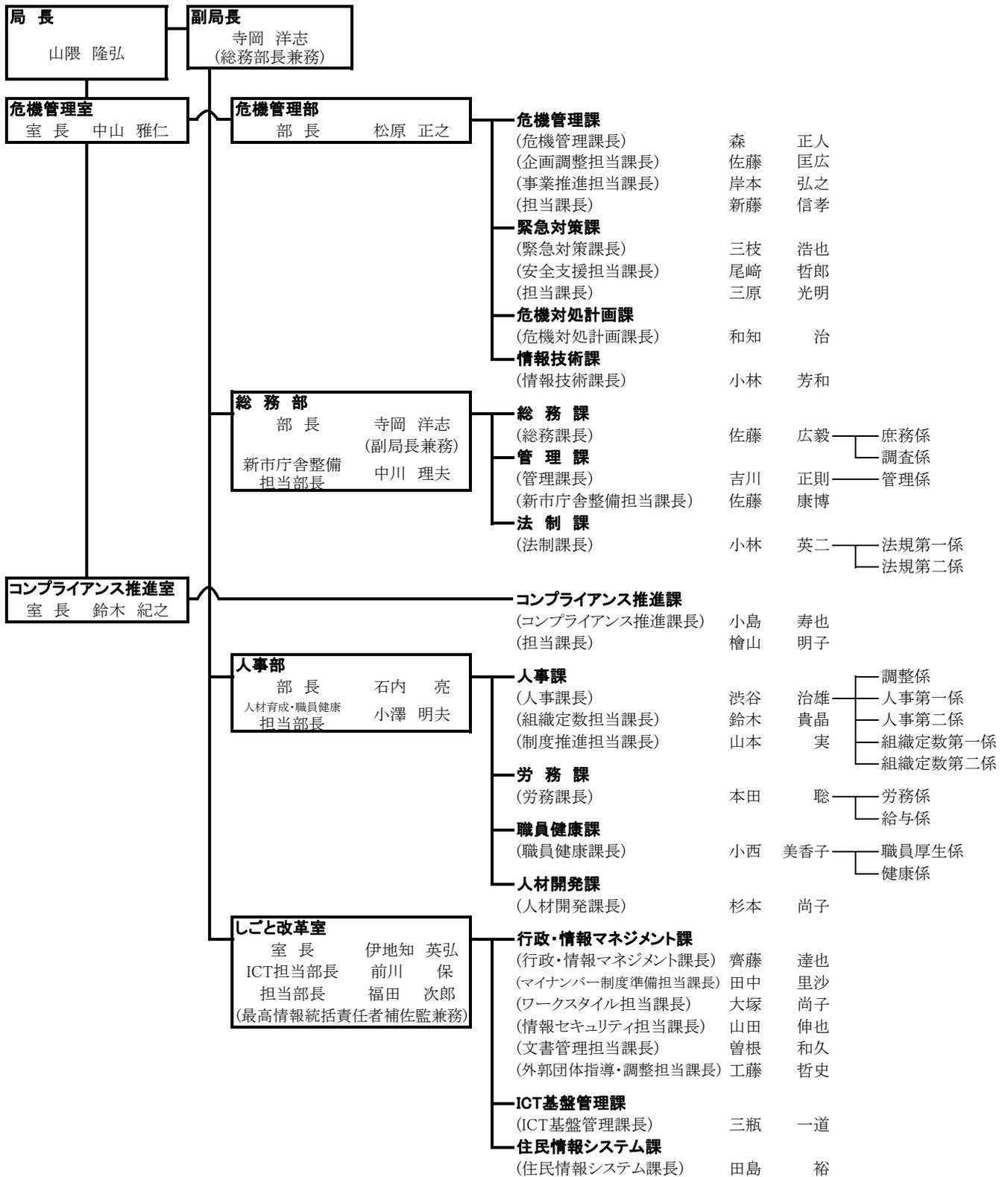


機 構 及 び 事 務 分 掌

平 成 2 7 年 5 月

総 務 局

総務局組織図（平成27年5月19日現在）



<出向・派遣・応援は除く>

事 務 分 掌

危機管理室

危機管理部

危機管理課

- (1) 危機管理に関する総合調整に関すること。
- (2) 危機管理に係る総合的な企画及び施策に関すること。
- (3) 横浜市危機管理推進会議に関すること。
- (4) 危機管理意識の啓発に関すること。
- (5) 危機管理監に関すること。
- (6) 地域防災活動の支援に関すること。
- (7) 災害対策備蓄に関すること。
- (8) 区役所の防災活動の支援に関すること。
- (9) 部内他の課の主管に属しないこと。

緊急対策課

- (1) 危機発生時の対応に関すること。
- (2) 危機対処に係る訓練に関すること。
- (3) 緊急対策に係る関係機関等との連携及び総合調整に関すること。

危機対処計画課

- (1) 危機対処に係る計画に関すること。
- (2) 横浜市防災会議に関すること。
- (3) 横浜市国民保護協議会に関すること。

情報技術課

- (1) 危機管理に係る情報に関すること。
- (2) 危機管理センターの管理に関すること。
- (3) 危機管理に係るシステムに関すること。
- (4) 広域避難場所に関すること。
- (5) 危機管理に係る設備等の設置及び管理に関すること。

総務部

総務課

- (1) 局内の人事、文書、予算及び決算に関すること。
- (2) 議会に関すること。
- (3) 他の執行機関との連絡調整に関すること（他の室及び部の主管に属するものを除く。）。
- (4) 局の危機管理に関すること。（危機管理室の主管に属するものを除く。）。
- (5) 統括本部並びに他の局、室、部及び課の主管に属しないこと。

管理課

- (1) 庁舎、公舎及び市有電話並びに庁舎取締りに関すること（統括本部及び他の局の主管に属するものを除く。）。
- (2) 庁用自動車の管理に関すること（統括本部並びに他の局及び室の主管に属するものを除く。）。
- (3) 横浜市市庁舎移転新築工事技術提案等評価委員会に関すること。

法制課

- (1) 議会議案その他の重要文書の調整及び審査に関すること。
- (2) 法規の解釈に関すること。
- (3) 条例、規則その他諸規程の審査又は立案に関すること。
- (4) 法制度の調査研究及び調整に関すること。
- (5) 例規集の編さんに関すること。
- (6) 不服申立て、訴訟等の統括に関すること。
- (7) 行政手続に関する事務の調整に関すること。

コンプライアンス推進室

コンプライアンス推進課

- (1) 職務の公正に関する調査及び調整に関すること。
- (2) 不正防止内部通報制度に関すること。
- (3) 特定要望記録・公表制度に関すること。
- (4) 内部監察に関すること。
- (5) 監査報告に係る調整に関すること。
- (6) 職員の服務（人事部人事課の主管に属するものを除く。）に関すること。
- (7) コンプライアンス委員会に関すること。

人 事 部

人 事 課

- (1) 人事組織管理行政に関すること。
- (2) 職員の任免、分限、賞罰、服務その他人事に関すること。
- (3) 職員の表彰に関すること。
- (4) 職員の定員及び配置に関すること。
- (5) 職員の人事考課に関すること。
- (6) 職員の選考に関すること。
- (7) 人事記録の管理に関すること。
- (8) 職員の人事交流に関すること。
- (9) 人事委員会との連絡調整に関すること。
- (10) 現金、物品の亡失等に伴う職員の損害賠償に関すること。
- (11) 組織に関すること。
- (12) 職務権限に関すること。
- (13) 地方自治法第 180 条の 4 の規定による勧告及び協議に関すること。
- (14) 部内他の課の主管に属しないこと。

労 務 課

- (1) 職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関すること。
- (2) 職員団体に関すること。
- (3) 労務に関する調査及び研究に関すること。
- (4) 退職手当、退職年金等に関すること。
- (5) 横浜市特別職職員議員報酬等審議会に関すること。
- (6) 全国健康保険協会に関すること。
- (7) その他労務に関すること。

職員健康課

- (1) 職員の健康に関すること。
- (2) 職員の福利厚生に関すること。
- (3) 横浜市職員共済組合及び横浜市職員厚生会に関すること。
- (4) 職員の労働安全及び衛生管理に関すること。
- (5) 横浜市衛生管理審査委員会に関すること。
- (6) 職員の公務災害補償に関すること。
- (7) 地方公務員災害補償基金に関すること。

人材開発課

- (1) 研修及び人材育成に関する企画、立案、調査、研究及び実施に関すること。
- (2) 研修計画の調整に関すること。
- (3) 所属研修等の指導及び助言に関すること。
- (4) 横浜市研修センターの管理に関すること。

しごと改革室

行政・情報マネジメント課

- (1) 行政運営の改革及び改善に係る総合的な企画及び調整に関すること。
- (2) 行政評価並びに事業の検証及び見直しに関すること。
- (3) 附属機関に係る調整に関すること。
- (4) 外郭団体の設置及び運営に係る総合的な指導及び調整に関すること。
- (5) 横浜市外郭団体等経営向上委員会に関すること。
- (6) 社会保障・税番号制度に係る企画及び調整に関すること。
- (7) 最高情報統括責任者及び最高情報統括責任者補佐監に関すること。
- (8) 電子市役所の推進等 I C T 活用に係る施策の企画、推進及び調整に関すること。
- (9) 電子市役所の推進等 I C T 活用に係る調査研究に関すること。
- (10) 情報システムの開発及び運用に係る調整に関すること。
- (11) 情報セキュリティに関すること。
- (12) 行政文書管理に係る総合的な指導及び調整に関すること。
- (13) 公印に関すること。
- (14) 事務引継に関すること。
- (15) 公告式及び横浜市報（横浜市報調達公告版を除く。）の発行に関すること。
- (16) 市史資料等に関すること。
- (17) 室内他の課の主管に属しないこと。

I C T 基盤管理課

- (1) 電子市役所の共通基盤システムの開発、管理及び運用に関すること。
- (2) インターネット等の情報通信基盤に係る開発、管理及び運用に関すること。
- (3) 人事、給与等の業務のシステムの開発、管理及び運用に関すること。
- (4) 庶務事務システムの開発、管理及び運用に関すること。
- (5) 庶務事務集中センターの管理及び運営に関すること。
- (6) 庶務事務システムを利用する職員等に係る手当等の認定等に関すること。

住民情報システム課

- (1) 基幹情報システムの開発、管理及び運用に関すること。
- (2) コンピュータ及びネットワークの維持管理に関すること（I C T 基盤管理課の主管に属するものを除く。）。
- (3) 情報技術に係る調査及び研究に関すること。
- (4) その他情報システムの管理及び運用に必要な事項に関すること。

平成 27 年度

事業概要

総務局

平成27年度 総務局 運営方針

●基本目標

- 新市庁舎移転を契機に、市民サービスの一層の向上を目指し、抜本的な業務改善とワークスタイルの見直しに取り組みます。
- 職員が意欲・能力を最大限に発揮できる人材育成と職場づくりを進め、市役所のチーム力を高めます。
- 市民の皆様が安全安心を実感できるよう、様々な危機への対応力強化を図ります。

●目標達成に向けた施策

I 抜本的な業務改善とワークスタイルの見直し

- ◎全庁的なプロジェクトによる既存の仕組みやルール、ワークスタイルの見直し
- ①マイナンバー制度の確実な導入と、導入を契機とした市民の皆様への利便性向上及び業務効率化の検討
 - ②庁内の内部管理業務等について、職員が担う役割を整理の上、共通事務の集約化等を検討
 - ③基幹情報システムの安定運用・サービスレベルの向上、情報セキュリティ体制の拡充等ICT施策の強化
 - ④育児・介護等の事情を抱える職員をはじめ、誰もが働きやすい柔軟で効率的なワークスタイルの検討
 - ⑤文書管理ルールの再構築及びタブレット・電子会議等のICT活用によるペーパーレスの推進
 - ⑥外郭団体の新たなマネジメントサイクルの推進をはじめ、団体への関与のあり方の検討や、経営向上に向けた支援を実施

II チーム力を高める人材育成と職場づくり

- ◎職員の能力開発の推進と健康で働きやすい職場づくり
- 職員一人ひとりが意欲・能力を最大限に発揮できる人材育成や職場環境を実現します。
- ①第3期女性ポテンシャル発揮プログラムと、Do!プランVer. 3の一体的な推進によるキャリア形成支援とワーク・ライフ・バランス実現のための取組の推進
 - ②スクラップ・アンド・ビルドによる効率的・効果的な執行体制づくりの推進
 - ③職員の心身の健康増進支援と安全で働きやすい職場環境づくりの推進
 - ④コンプライアンスを重視する風土を醸成するため、指導者研修等の実施、各職場研修の開催支援とともに、「チーム横浜賞」などを通じた職員行動基準の浸透・定着
 - ⑤「横浜市人材育成ビジョン」に基づいた、基礎研修・課題別研修や、新たなメンター制度の実施などによる、すべての職員が人材育成に取り組む組織風土の醸成

III 危機対応力の強化

- ◎自助・共助による地域防災力の向上
- 地域における自助・共助の意識の啓発により災害に強い人づくり・地域づくりを推進します。
- ①土砂災害ハザードマップの全戸配布や、減災パンフレット等の活用による防災・減災知識の普及啓発
 - ②防災・減災推進員の育成などの町の防災組織への活動支援
- ◎市民の安全・安心を支える危機対応力の強化
- 昨年度の台風被害を踏まえ、適切な避難勧告の発令など、様々な危機への対応力を強化します。
- ③防災情報を市民の皆様への的確に伝えるための情報受伝達手段の強化
 - ④自助・共助に関する市民意識を把握する危機管理アンケートの実施結果等を踏まえた地震防災戦略等の効果的な検証

IV 新市庁舎の整備

- ◎市民の皆様へ永く愛され、職員が働きやすく、災害に強い市庁舎の実現
- 新市庁舎の整備に向け、事業者を選定し、具体的な検討を進めます。
- ①まちのシンボルとなるような横浜らしい市庁舎の実現に向けた検討
 - ②業務の効率が高まり、市民サービス向上の促進が図れる執務環境の実現に向けた検討
 - ③関内・関外地区活性化に向けたまちづくりと連携した計画の検討（都市整備局との連携）

●目標達成に向けた組織運営

職員自らが成長できる、効率的・効果的な組織づくり

- 局職員一人ひとりが、新市庁舎移転を業務やワークスタイルを見直す大きなチャンスと捉え、各部を超えた連携を進め、局が丸となって課題解決に取り組みます。
- 職員が健康でいきいきと働き、持てる能力を最大限に発揮できるよう、責任職は一人ひとりの職員の心身の健康管理や働きやすい職場環境づくりを進めます。
- 職員が自信を持って成長できるよう、責任職は部下職員の努力や工夫を見逃さず、積極的に声かけを行います。

平成27年度総務局予算総括表

区 分	27年度	26年度	増▲減	27年度予算額の財源内訳				
				国	県	その他	市債	一般財源
一般会計	千円 32,610,262	千円 30,936,138	千円 1,674,124	千円 981,942	千円 -	千円 1,625,694	千円 479,000	千円 29,523,626
総務費	32,606,170	30,931,318	1,674,852	981,942	-	1,625,694	479,000	29,519,534
行政運営費	7,417,369	6,969,766	447,603	184,972	-	460,786	-	6,771,611
人事管理費	16,927,260	16,848,311	78,949	-	-	10,089	-	16,917,171
情報化推進費	6,503,586	5,674,966	828,620	634,709	-	1,154,773	-	4,714,104
危機管理費	1,757,955	1,438,275	319,680	162,261	-	46	479,000	1,116,648
諸支出金	4,092	4,820	▲728	-	-	-	-	4,092
水道事業会計 繰出金	4,092	4,820	▲728	-	-	-	-	4,092



平成27年度予算の主な事業

※事業名の後に記載のローマ数字については、
運営方針に記載の「目標達成に向けた施策」に対応

◎一般会計

1 行政運営費 74億1,737万円

(1) 職員人件費（総務局） 【予算額 40億1,505万円】

総務局職員等の人件費を計上しています。

(2) 庁舎管理事業 【予算額 24億2,325万円】

市庁舎の維持・管理及び民間ビルの事務室を賃借します。

(3) 新市庁舎整備検討事業 運営方針の目標 IV 【予算額 1億3,000万円】

25年度に策定した「新市庁舎整備基本計画」の内容を踏まえ、26年度に整理した設計要件や発注資料に基づき、CM（コンストラクション・マネジメント）事業者の支援を受けながら、設計と施工を一括で発注する事業者の公募・選定を行います。

また、新市庁舎における執務環境計画の検討や低層部の商業スペースの貸出方法等の検討を行います。

(4) 文書管理システム運用事業 【予算額 1億9,421万円】

文書事務の効率化・簡素化を図るために、文書の收受から起案、決裁、保存、廃棄までの一連の文書事務を電子化し、管理する総合的な文書管理システムを運用します。

(5) 市史資料等保存活用事業 【予算額 7,118万円】

昭和期以降の横浜の歴史に関する資料及び横浜市 of 歴史的公文書を、市民共有の歴史的文化財産として収集・整理・保存するとともに、収集資料を広く市民の皆様の利用に供することにより、横浜と市民文化の発展に寄与します。

(6) しごと改革・外郭団体改革の推進 運営方針の目標 I

【予算額 1,011万円】

中期4か年計画行政運営分野の各取組を強力に牽引し、市民サービスの向上と行政事務の一層の効率化に取り組みます。27年度より、社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）導入を契機とした各業務システムと窓口業務の一体的な効率化、新市庁舎への移転も見据えた職員のワークスタイルの見直し、市役所内部管理業務等の事務の効率化などに取り組みます。

外郭団体については、外郭団体等経営向上委員会を通じて、新たなマネジメントサイクルを推進するとともに、団体の経営向上に向けた支援を引き続き行います。また、団体への関与のあり方を検討します。

(7) コンプライアンス推進事業 運営方針の目標 II

【予算額 468万円】

横浜市のコンプライアンスを推進し、市民から信頼される市政運営を確保するため、研修の実施や不正防止内部通報制度等のコンプライアンス関連制度の運用、区局における事件・事故の再発防止策や業務の点検・改善への支援により、適正な業務執行を促進します。

また、横浜市職員行動基準の更なる浸透・定着を図るため、職員行動基準の実践となる取組を行っている職場を表彰する「チーム横浜賞（横浜市職員行動基準実践表彰）」を実施します。

2 人事管理費 169億2,726万円

(1) 職員人件費（退職手当等）

【予算額 162億6,631万円】

一般会計における退職手当、恩給及び退職年金等を計上しています。

(2) 人事管理事業 運営方針の目標 II

【予算額 2,577万円】

人事異動・人事考課・研修を効果的に連携させた人材育成体系による職員の能力開発、キャリア形成支援を、平成27年度も引き続き進めます。

(3) 職員研修事業 運営方針の目標 II

【予算額 8,061万円】

人材育成研修や昇任候補者研修などの基礎研修、ステップアップ・カレッジや技術研修などの課題別研修等を実施します。

また、横浜市研修センターの管理運営を行います。

(4) 職員安全衛生管理事業 運営方針の目標 II **【予算額 3億2,031万円】**

職員が健康でいきいきと働き、持てる能力を最大限に発揮できるよう、健康診断、個別相談、各種研修等を通じて、心身の健康づくりと働きやすい職場環境づくりを支援します。また、労働安全衛生法改正の趣旨を踏まえ、新たに職員のストレスチェックの実施に向けて取り組めます。

3 情報化推進費 65億359万円

(1) 情報化推進事業 運営方針の目標 I **【予算額 7,633万円】**

C I O（最高情報統括責任者）を中心とした推進体制のもと、情報システムの全体最適化、セキュリティ対策の強化、人材の育成、ソフトウェア資産の適正管理など、全市的な観点から最適な情報化を推進します。

(2) 庶務事務集中センター管理運営事業 運営方針の目標 I **【予算額 6億6,721万円】**

庁内の各部署で分散処理していた勤務関係事務や給与手当関係事務、福利厚生関係事務などの庶務事務について、I C T（情報通信技術）を活用した事務処理の集中化や外部委託化を進め、庶務事務システムの運用保守を合わせ庶務事務集中センターの管理運営を行います。

(3) 電子申請・届出システム運用事業 運営方針の目標 I **【予算額 3,480万円】**

自宅や職場などからインターネットを通じて、各種申請・届出の手続を24時間365日行うことができるよう電子申請・届出システムを運用しています。引き続き、行政手続の効率的な電子化を進め、市民の利便性向上を図ります。

(4) 行政情報通信基盤（庁内LAN）運用事業 運営方針の目標 I **【予算額 8億 621万円】**

市庁舎・区役所等を結ぶ全庁的な情報通信基盤（庁内LAN）を安定的に運用するとともに、行政内部事務の効率化・簡素化に向けた支援を行います。

(5) 情報システム運営管理事業 運営方針の目標 I **【予算額 42億4,739万円】**

区役所等の窓口サービスで利用する基幹システム（住民記録・市税・国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療等）の運用管理を行います。

(6) 庁内で共有できる情報基盤システム運用事業 運営方針の目標 I

【予算額 3億3,148万円】

市民サービスの提供に使用している業務システム間において、データ連携や機器の共有を行うことで、重複投資の防止や事務作業の効率化を通じた市民サービスの向上を図るため、情報共有基盤システムを整備し拡充を進めてきました。

27年度は、情報共有基盤システム上で介護保険システム（認定業務等）の再構築を行うほか、リース期限を迎える機器の更新に合わせて、仮想化技術によるサーバの集約を行うことで、機器の削減と運用負荷の軽減を図り更なるコストの削減に努めます。

社会保障・税番号制度への対応 運営方針の目標 I

【予算額 13億9,503万円】

※予算額は、行政運営費、人事管理費、情報化推進費に計上（全額再掲）

社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤（インフラ）として「社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）」が導入されます。制度導入により、申請者が窓口で提出する書類が減るなどの市民の利便性の向上や、情報の確認作業に生じているコストが削減されるなどの行政の業務効率化の実現が期待されています。

27年10月から市民の皆様には12桁の個人番号（マイナンバー）が通知され、28年1月から希望される方への個人番号カードの交付等、マイナンバー制度が始まります。制度の開始に向けて、27年度はシステム改修、広報・周知、個人情報保護対応等に取り組めます。

4 危機管理費 17億5,796万円

(1) 自助・共助の推進 運営方針の目標 III

大規模災害時には、行政も被災します。地域住民が「自助」、「共助」により被害を最小限にとどめることが何より大切であるため、減災パンフレット「わが家の地震対策」の転入者への配布を継続するとともに、「大雨から身を守るために（土砂災害ハザードマップ）」を、全戸配布します。

また、26年度に開始した防災・減災推進研修（地域防災を担う人材の育成）を継続し、「町の防災組織」の共助活動を支援するなど、地域防災力の向上を図るほか、地震による通電火災等を防ぐための感震ブレーカーの設置や家具転倒防止器具の設置を引き続き促進していきます。

新たに、自助・共助に関する市民意識を把握する危機管理アンケートを実施します。

○共助推進事業	【予算額 1,000万円】
○防災・減災普及啓発事業	【予算額 2,700万円】
○感震ブレーカー等設置推進事業	【予算額 2,447万円】
○地域の減災行動支援事業	【予算額 1,800万円】
○家具転倒防止対策助成事業	【予算額 440万円】
○地域防災力向上事業	【予算額 2億6,418万円】

(2) 地域防災拠点機能の充実強化 運営方針の目標 III

震災時の避難所の確保対策として、新たに4つの中学校を地域防災拠点に指定します。

また、地域防災拠点に指定されている学校に多目的トイレを整備します。飲料水確保対策については、引き続き、地域防災拠点の受水槽を活用するための簡易給水栓を整備するなど地域防災拠点を充実強化します。

○被害想定の見直しに伴う避難者増加対策備蓄事業	【予算額 5,646万円】
○地域防災拠点事業	【予算額 4億2,490万円】
○飲料水確保対策事業	【予算額 1,296万円】
○災害対策備蓄事業	【予算額 1億3,799万円】
○横浜防災ライセンス事業	【予算額 244万円】

(3) 市民の安全・安心を支える危機対応力の強化 運営方針の目標 Ⅲ

大規模地震の発生に伴う木造密集地域での大規模火災等を想定した総合防災訓練により、地域の自助・共助の活動強化を図ります。また、災害対策本部機能の充実を図るため、市災害対策本部運営訓練を実施するなど、様々な危機事案への対応力を強化します。

また、災害時に市民の皆様への的確な情報発信を実現するため、防災行政用無線や防災情報Eメール、繁華街安心カメラなどのシステムの維持管理、臨時災害放送局の開設に向けた準備を行うなど、情報受伝達手段を強化します。

○危機対処・防災訓練事業	【予算額 1,854万円】
○防災行政用無線運用事業	【予算額 5億675万円】
○臨時災害放送局準備事業	【予算額 839万円】
○防災関連システム運用事業	【予算額 8,487万円】
○繁華街安心カメラ運用事業	【予算額 4,571万円】
○危機対処計画等修正検討事業	【予算額 731万円】

1	行政運営費	本年度	7,417,369千円	
		前年度	6,969,766千円	
		増▲減	447,603千円	
		本年度 財源内訳	国・県	184,972千円
			その他	460,786千円
市債				
		一般財源	6,771,611千円	

職員人件費及び庁舎管理等の行政運営に要する経費

(単位：千円)

	本年度	前年度	増▲減
1 職員人件費（総務局職員給与等） 総務局職員等に対する給料、各種手当及び共済費	4,015,054 (3,734,230)	3,667,047 (3,390,108)	348,007 (344,122)
2 庁舎管理事業 市庁舎及び賃借ビルの維持・管理に係る経費	2,423,251 (2,257,493)	2,480,998 (2,320,701)	▲ 57,747 (▲ 63,208)
3 新市庁舎整備事業 新市庁舎整備に係る経費	130,000 (130,000)	97,000 (97,000)	33,000 (33,000)
4 文書管理システム運用事業 文書管理システムの運用・管理に係る経費	194,210 (183,738)	252,032 (240,713)	▲ 57,822 (▲ 56,975)
5 市史資料等保存活用事業 横浜市史資料室（横浜中央図書館内）の運用・管理に係る経費	71,176 (70,669)	71,988 (71,481)	▲ 812 (▲ 812)
6 社会保障・税番号制度導入活用事業 社会保障・税番号制度の導入や活用に向けた広報、個人情報保護対策等に係る経費	186,492 (1,520)	0 (0)	186,492 (1,520)
7 しごと改革推進事業 「仕事の効率化」の取組に係る経費	504 (504)	3,004 (3,004)	▲ 2,500 (▲ 2,500)
8 外郭団体指導調整事業 外郭団体改革の取組に係る経費	9,603 (9,603)	13,704 (13,704)	▲ 4,101 (▲ 4,101)
9 コンプライアンス推進事業 職員の意識改革・コンプライアンス関連制度運用等に係る経費	4,680 (4,680)	4,619 (4,619)	61 (61)
10 その他行政運営費	382,399 (379,174)	379,374 (374,586)	3,025 (4,588)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

2	人 事 管 理 費	本年度	16,927,260千円	
		前年度	16,848,311千円	
		増▲減	78,949千円	
		本年度 財源内訳	国・県	
			その他	10,089千円
市債				
		一般財源	16,917,171千円	

退職手当等の人件費及び職員の安全衛生等の人事管理に要する経費

(単位：千円)

		本 年 度	前 年 度	増 ▲ 減
1	職員人件費（退職手当等） 退職手当、恩給及び退職年金等	16,266,306 (16,266,306)	15,893,497 (15,893,497)	372,809 (372,809)
2	職員安全衛生管理事業 職員の健康管理及び職場の安全衛生管理に係る経費	320,314 (320,145)	334,543 (334,400)	▲ 14,229 (▲ 14,255)
3	職員被服貸与事業 職務上必要な被服の貸与に係る経費	46,995 (43,995)	49,393 (46,393)	▲ 2,398 (▲ 2,398)
4	職員研修事業 各種職員研修及び研修センターの維持管理に係る経費	80,613 (78,014)	79,250 (76,390)	1,363 (1,624)
5	その他人事管理費	213,032 (208,711)	491,628 (466,599)	▲ 278,596 (▲ 257,888)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

3	情報化推進費	本年度	6,503,586千円	
		前年度	5,674,966千円	
		増▲減	828,620千円	
		本年度 財源内訳	国・県	634,709千円
			その他	1,154,773千円
市債				
	一般財源	4,714,104千円		

情報システムの運用等の情報化推進に要する経費

(単位：千円)

	本年度	前年度	増▲減
1 情報システム運営管理事業 基幹業務システムの運用・管理に係る経費	4,247,394 (2,467,387)	3,585,076 (2,092,621)	662,318 (374,766)
2 行政情報通信基盤（庁内LAN）運用事業 庁内LANの運用・管理に係る経費	806,208 (802,601)	792,792 (789,185)	13,416 (13,416)
3 庶務事務集中センター管理運営事業 庶務事務システムの運用・管理及び事務の外部委託化に係る経費	667,209 (667,209)	555,931 (555,931)	111,278 (111,278)
4 庁内で共有できる情報基盤システム運用事業 各種情報資産を統合・共有して利用するための基盤システムの運用に係る経費	331,477 (331,477)	304,597 (294,148)	26,880 (37,329)
5 職員認証システム運用事業 情報セキュリティ確保のための職員認証システムの運用・管理に係る経費	175,586 (174,938)	128,373 (127,725)	47,213 (47,213)
6 情報化推進事業 ソフトウェア等情報資産の適正利用の推進、情報システム調達適正化の支援、IT人材育成等に係る経費	76,328 (71,168)	71,217 (70,278)	5,111 (890)
7 電子申請・届出システム運用事業 電子申請・届出システムの運用・管理に係る経費	34,804 (34,804)	78,983 (78,983)	▲ 44,179 (▲ 44,179)
8 その他情報化推進費	164,580 (164,520)	157,997 (157,937)	6,583 (6,583)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

4	危機管理費	本年度	1,757,955千円	
		前年度	1,438,275千円	
		増▲減	319,680千円	
		本年度 財源内訳	国・県	162,261千円
			その他	46千円
市債	479,000千円			
	一般財源	1,116,648千円		

危機対応力の強化に要する経費

(単位：千円)

	本年度	前年度	増 ▲ 減
1 共助推進事業 地域防災を担う人材の育成等、地域の自助・共助の取組の支援に係る経費	10,000 (10,000)	10,000 (10,000)	0 (0)
2 地域の減災行動支援事業 地域の減災行動を推進するための各区の取組への支援に係る経費	18,000 (18,000)	18,000 (18,000)	0 (0)
3 防災・減災普及啓発事業 防災・減災に向けた普及啓発の実施に係る経費	27,000 (23,225)	12,982 (9,094)	14,018 (14,131)
4 家具転倒防止対策助成事業 家具類の転倒防止対策の促進に係る経費	4,400 (4,400)	5,710 (5,710)	▲ 1,310 (▲ 1,310)
5 感震ブレイカー等設置推進事業 感震ブレイカーの設置の推進に係る経費	24,469 (15,319)	3,844 (3,844)	20,625 (11,475)
6 地域防災力向上事業 地域防災活動奨励助成金及び「町の防災組織」活動費補助金の交付に係る経費	264,178 (264,178)	262,018 (262,018)	2,160 (2,160)
7 被害想定の見直しに伴う避難者増加対策備蓄事業 被害想定の見直しに伴う避難者増加に対する地域防災拠点の追加指定等に係る経費	56,462 (43,502)	95,405 (65,165)	▲ 38,943 (▲ 21,663)
8 飲料水確保対策事業 地域防災拠点の受水槽を活用するための簡易給水栓設置等に係る経費	12,960 (12,960)	20,738 (20,738)	▲ 7,778 (▲ 7,778)
9 災害対策備蓄事業 地域防災拠点等の食糧及び水缶詰等の備蓄品の購入経費	137,986 (137,985)	164,717 (164,717)	▲ 26,731 (▲ 26,732)
10 地域防災拠点事業 防災備蓄庫の整備等経費	424,902 (288,526)	45,847 (19,927)	379,055 (268,599)
11 横浜防災ライセンス事業 地域防災拠点の資機材取扱講習会等に係る経費	2,437 (2,437)	3,286 (3,286)	▲ 849 (▲ 849)
12 津波避難対策事業 津波避難情報板の設置等に係る経費	5,398 (5,398)	4,630 (4,630)	768 (768)
13 帰宅困難者抑制事業 発災時の帰宅困難者の支援に係る経費	7,608 (7,608)	51,574 (34,414)	▲ 43,966 (▲ 26,806)

14	危機対処・防災訓練事業 各種防災訓練の実施に係る経費	18,542 (18,542)	14,542 (14,542)	4,000 (4,000)
15	防災行政用無線運用事業 防災行政用無線、津波警報伝達システム等の維持管理 等に係る経費	506,753 (506,744)	253,791 (253,782)	252,962 (252,962)
16	臨時災害放送局準備事業 臨時災害放送局開設に必要な資機材の整備に係る経 費	8,393 (8,393)	3,000 (3,000)	5,393 (5,393)
17	繁華街安心カメラ運用事業 繁華街安心カメラの維持管理等に係る経費	45,714 (45,714)	66,690 (66,690)	▲ 20,976 (▲ 20,976)
18	その他危機管理費	182,753 (182,717)	401,501 (296,465)	▲ 218,748 (▲ 113,748)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額

5	水 道 事 業 会 計 金	本年度	4,092千円		
		前年度	4,820千円		
		増▲減	▲ 728千円		
		本年度 財源内訳	国・県		
			その他		
	市債				
	一般財源	4,092千円			

水道事業に対する繰出金

(単位：千円)

	本 年 度	前 年 度	増 ▲ 減
1 水災被害世帯支援繰出金 水災被害等の被災者に対する支援	4,092 (4,092)	4,820 (4,820)	▲ 728 (▲ 728)

※下段（ ）は市債＋一般財源の金額